

事務事業名 保育事業者物価高騰対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1975

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等			（事業内容） 私立保育園等に対し、原油価格又は電気・ガス料金の物価高騰について支援金を交付し、負担軽減を図る。  （対象施設） 市内の私立保育所、認定こども園、小規模保育施設						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金交付事業実施要綱						
原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた私立保育園等の負担の軽減を図る。			【補助金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）、福岡県保育所等物価高騰対策費補助金（県1/2） 令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を利用						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
給付件数		件	13	13	13	14			
給付率		%	100	100	100	100			
5. コスト									
事業費		計	千円	7,839	2,442	2,237			
		国	千円	3,925	2,442	2,237			
		県	千円	3,914	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
正職員人工数		人工		0.05	0.1				
正職員人件費		千円		401	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,839	2,843	3,075				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		（状況）対象全施設（私立保育所11施設、認定こども園1施設、小規模所育所1施設）に対して支援金を交付した。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
令和4年度から事業者への物価高騰支援として開始			令和6年度事業費は全額国庫補助。						